

The Roles and Adversities of Democratic Parties in China

Takushu IHARA

中国の政党政治における

民主諸党派の役割とその苦境

伊 原 沢 周

はじめに

最近、中国では経済開放に伴い政治体制改革の必要性がとりあげられている。これは、かつて鄧小平が提言したものであるが、鄧後に中共集団指導体制の中心となった国家主席江沢民も、鄧の遺志を継いで、「われわれは、経済体制改革を深めると同時に、政治体制改革をもすすめなければならない」と、強調している（一九九七年三月一六日付海外版『人民日報』）。

周知のとおり、一九八九年六月の天安門事件によって中共の一元独裁体制に対する西側の批判が、厳しくなっている中、また、その翌年二月のソ共の新綱領で、一元独裁の放棄、複数政党制への移行が決定されたことなどが、おおかれすくなかれ、中共にかなりの影響を与えたと見られる。一九九二年一〇月に開かれた中共第十四回党大会で、「人民代表大会制度と共産党の指導による多党協力、政治協商制度の整備」との旨が、明確に打ち出されている。

政治協商制度とは、政治協商会議（以下は政協という）の編制とその権限などを指しているのではないか。

もともと、政協とは、一九四六年一月、中国々民党と中国共産党が、民主同盟、青年党および無所属の各界名士に呼びかけて重慶で開かれたものである。いわば、国共両党の権力闘争の下に生まれた諸党派が相互監督、平和共存しようという組織である。やがて国民党の蒋介石が中共に敗れ、四九年九月、中共主席毛沢東の主唱で北平（今の北京）で開かれた政協は、重慶の政協と区別して、「中国人民」政協として再生したものである。

本文は、もっぱら国共両党が争った際にして、両党以外の諸民主党派が、一体、いかなる役割を果たしていたの

か。そして今日に至るまで、中共一党独裁政治体制の下に、民主諸党派の現状は、どうなっているのかなどを軸にして検討しておきたい。

一

中国の政党政治の端緒は、民国成立当初の一九一三年に行われた国会の選挙であると考えられる。その時、孫文の国民党は、共和、統一、民主三党に圧勝して絶対多数の議席をかちとった。国民党に対抗するため、梁啓超・湯化竜らは、共和・統一・民主の三党を合併して進歩党を作った。ついに国民党と進歩党との抗争が、展開するに至った。

しかし、当時、民主共和制に対して誠意を示さなかった臨時大總統の袁世凱は、国民党の最高指導者の一人である宋教仁を暗殺させ、ついに同党の解散を命じた。袁の独裁暴政の中では、政党政治は、事実上、有名無実であった。一九一六年六月、袁が死亡し、直隸派の軍閥馮国璋・曹錕・呉佩孚らと、奉天派の軍閥張作霖と安徽派の軍閥段祺瑞とは、政権争奪のため、長期にわたって相互に戦い続けていたため、政治混乱状態が絶頂に達した。

一九二四年一月に至り、これらの軍閥を打倒し、統一国家樹立を図った孫文は、広州で中国々民党第一回全国大会を開き、中国共産党と統一戦線、すなわち国共合作を正式に成立した。翌年、軍閥討伐戦争が開始し、翌年の八月、国共両党の北伐軍は、長江中流に本拠をおく呉佩孚の主力の部隊を一掃した。しかし、まもなく国共両党の分裂が始まり、国民党右派の首領蔣介石は、一九二七年四月一二日上海で反共クーデターを起し、共産党を国民党から締め出した。それと同時に、南京で国民政府を樹立し、国民党の一党独裁体制の整備に力を注いだのである。

上海での四・一二反共クーデターに反対した当時国民党左派の鄧演達¹は、孫文の未亡人宋慶齡とともに、孫文の「連ソ容共」の遺志に背いて分裂主義に走った蔣介石に痛烈な非難を浴びせた。ついに、一九三〇年五月、鄧演達が上海で譚平山、章伯鈞、彭沢民、黃琪翔らとともに、「中国々民党臨時行動委員会」（後の中国農工民主党）を正式に結成し、「第三党」として中共に呼応して反蔣の旗を揚げた。

蔣の将校らに大きな影響力のあった鄧の反蔣行動は、蔣にとって致命的脅威であった。翌年八月、鄧は上海で

秘密警察に逮捕され、やがて南京で密かに処刑された。

しかし、鄧の死と国民党臨時行動委員会の「南京蔣政権打倒」、「平民政治要求」などは、中国の民主政党史にはじめて輝かしい一ページを印したといつてよからう。

当時、国民党の一方独裁体制を強行した蒋介石は、一方では諸民主団体を鎮圧し、他方では、数十万の部隊を動員し、前後五回にわたつて中共軍殲滅の囲剿作戦を断行した。このようなファッショがずつと一九三七年七月の日中戦争勃発まで、つねにくり返えされた。

鄧演達処刑後から、日中戦争勃発に至る期間に、活動できた民主政党は、わずかに中国青年党と中国々家社会党しかなかったと考えられる。

青年党はヨーロッパでの中国人留学生を中心に、一九二三年一月パリで結成された。その指導者は、曾琦と李璜らであった。二四年九月、曾・李らが帰国し、左舜生、陳啓天、余家菊らと共に上海で雑誌『醒獅週報』を発行し、国家主義、全民政治、赤化反対などを鼓吹した。二九年八月三〇日同党代表大会で、「中国青年党」との正式名称を宣言した。その時、江西、湖南における中共の勢力が大いに拡張し、蒋介石は中共軍撲滅の政策を、いっそう強化していった。蔣の反共に共鳴した同党は

「反共救国総会」を組織し、『劇共半月刊』との雑誌を刊行し、「反共救国」を大いに宣伝した。⁽²⁾ 満州事変の後、同党は、内戦停止、一致抗日などを唱えながらも、反共の立場は、いささかも変わらなかった。三六年の春、曾琦が同党代表として蒋介石を訪問した後、青年党と国民党との関係が深まった。⁽³⁾

国家社会党（後に民主社会党と改称）は一九三四年一月北平で正式に成立した。党の指導者は張君勱をはじめとする張東蓀、羅隆基らであった。『再生』との週刊誌を発行し、国家・民族主義本位を唱え、あくまで階級闘争に反対することを堅持していた。三八年蒋介石に協力し、公然として中共に非難を加えた。

青年党と国家社会党は、いずれもその党綱領に反共的理念を盛り込んでおり、当時、蒋介石の中共撲滅政策に一致する点が多かった。そこで両党の公開活動が、蔣に黙認された。これに対して、二五年一〇月、サンフランシスコで創立された中国致公党は、海外華僑を主体として国内政治に参加した組織である。その党綱領は、一つは民族国家を建設する、二つは、新文化的アジアを建設する、三つは平和的世界を建設する、としている。この三つの「建設」とはいわゆる三建主義であり、孫文の三

民主義（国民党の党綱）と対決する意味がある。党指導者は、司徒美堂、陳其尤らであったが、党首には孫文に敵対していた陳炯明が選ばれた。後に同党の本部はアメリカから香港に移転され、三四年反蔣の李濟琛らを軸に樹立した福建人民革命政府を支持し、蒋介石の一党独裁体制を打倒しようとした。海外にある同党に対して、蔣はどうすることもできなかった。しかし、他の国内の各地における反蔣諸民主団体はすべて蔣の弾圧を免れなかった。今や、二、三の例をあげて見よう。

(一) 一九三二年一二月、人權擁護のため、宋慶齡は、蔡元培、魯迅、楊杏仏らを集め、「中国民権保障同盟」という民間団体を作った。その目的は、政治犯の釈放、言論・出版・結社などの自由を要求する点にあった。翌三三年六月、左翼女流作家丁玲の救出活動に当たっていた楊杏仏が、蔣のスパイに暗殺され、やがて同々盟は、活動を停止せざるを得なかった。

(二) 前掲の福建人民革命政府は、国民党内反蔣の古参軍首脳たる李濟琛・蔣光鼐・陳銘樞、また国民党臨時行動委員会の章伯鈞、黃祺翔らとともに、福州で樹立した反蔣政府であった。そのねらいは、中共と連携し、蒋介石の政権を撃破し、それと同時に、民主自由の保障、土

地の改革および社会主義的経済政策を実現しようとすることにあった。しかし、同革命政府の組織は混乱し、兵力も不足して、一九三四年一月、わずか二ヵ月ほどの短命で蒋介石部隊の一撃のもとに倒れた。

(三) 一九三六年五月、中共中央は、蒋介石の国民政府に停戦、講和および抗日民族統一戦線の結成を再三呼びかけた。蔣は、この提案にも何らの反応を示さなかった。しかし、抗日の気運が最高潮に達した当時、全国の各民主政治団体は、中共の提案を全面的に支持した。なかんずく、沈鈞儒、鄒韜奮らを中心にして上海で創設された「全国各界救国联合会」（略称は全救会）は、最も積極的であった。同会は、蔣の反共政策の放棄、内戦の停止、全国各党派の団結によって民族の危機を救うべきだと唱えている。三六年七月一日、沈鈞儒・鄒韜奮らは、さらに「抗日救国の大事業は、決して一つの政党、一人の力のみでできるわけではない」と、暗に蔣を罵倒した。これを大いにほめた中共主席毛沢東は、同年八月一日沈・鄒らに書信を送り、彼らを激励した。蔣介石は、全救会とその指導者の沈鈞儒・鄒韜奮らを、中共と同一のものとし、同年十一月二三日、国民政府の「危害民国紧急治罪法」に基づき、沈鈞儒らに「非法な団体を

組織し、中共と結託して内乱を煽り、政府転覆を企てる」⁽⁶⁾との罪名を着せ、沈をはじめとする鄒韜奮、章乃器、王造時、李公樸、沙千里、史良ら七人を逮捕投獄した。これが、いわゆる七君子事件である。日中戦争勃発後の三年七月三十一日、沈鈞儒らは、やっと自由の身になった。以上の三例から見ると、四・一二反共クーデター以後、中国の諸民主党派は、政治における批判的発言を許されなかつたばかりでなく、自由な活動も禁止された。その上、一部の民主党派の指導者は、暗殺されるか、もしくは投獄された。このようなテロの横行は、中国民主政治の暗黒の全盛期だといわなければならないのである。

二

盧溝橋事件の勃発から数日後の七月一日、中共中央は、国共両党提携の宣言を発表した。第二次国共合作が再び成立した。これは、日本軍の侵入に対抗するために結ばれたものであるので、「抗日民族統一戦線」ともいう。

統一戦線下の民意機関たる「国民参政会」が、抗日戦争一周年の一九三八年七月六日に武漢で創設された。全

国各党派・各省市および無所属各界の代表によって組織されたこの国民参政会は、国の最高諮問機関であった。しかし同会の「組織条例」によれば、すべての決議案は、必ず国防最高会議（主席は蒋介石）の承認を得て始めて有効になる、と規定されている。⁽⁷⁾ しかもその参議員の全部が、国民政府に任命され、民意によって選ばれたものではなかつた。

当初、国民参政会の参議員の数は、合計二百名であつた。その絶対多数を占めたのは、国民党と国民党に關係のある人たちであり、中共側の代表は、わずかに毛沢東、董必武、林祖涵（伯渠）、吳玉章、秦邦憲（博古）、陳紹禹（王明）、鄧穎超ら七名であつた。⁽⁸⁾ しかも毛はこの会議に、一度も出席しなかつた。また、中共以外の代表は、青年党七名、国家社会党六名、第三党一名、救国会六名、職教社（中華職業教育社の略称）三名、鄉建派（鄉村建設派の略称）一名、合計は二四名であつた。⁽⁹⁾

当時、抗日戦争の総動員期に当り、すべては軍事優先で、政治論争はわりあい消極的であつた。それにもかかわらず、中共代表陳紹禹・董必武らは、各党派の合法的な地位と權利とを保障しなければならぬと、申し出た。他の諸民主派、たとえば青年党代表左舜生、国家社会党

代表張君勛および第三党代表章伯鈞らは、国民党の一党独裁政治の放棄、憲政々治の実施などを要求した。¹⁰⁾

三九年一月、參議員たる張瀾、黃炎培、左舜生、章伯鈞、沈鈞儒らは重慶で憲政促進会を設け、憲政運動を推し進めていた。というのは、憲政の政治を実施すれば、民主・自由などを保障することができるからである。周知の如く、三六年五月五日に發布された国民政府の「五五憲法草案」は、国民党の私案で、民主的精神が缺如している。中共はいうまでもなく、民主諸党派も、その憲法草案の修正や改訂を再三要求した。抗日戦争期における諸民主党派の主な政治活動は、その憲法の制定や憲政実施などに重点を置いていたのである。

一九四一年一月八日、日本軍のマレー半島上陸、ハワイ真珠湾空襲によって太平洋戦争が開始した。中国戦場での日本軍の威勢は、日増しに減退していき、それに乘じて中国の諸民主党派の活動は、いきおいにあふれていった。

まず、四一年三月、職教社の黃炎培、鄉建派の梁漱溟、第三党の章伯鈞、国社党（国家社会党の略称）の張君勛、青年党の曾琦・李璜、無所属の張瀾らは、重慶で「中国民主政団同盟」を結成した。当時、中共と深い関係にあ

った沈鈞儒らの全救会の同盟加入は、国民党のねたみによる攻撃を避けるため、四二年の初頭まで待たなければならなかった。¹¹⁾

中国民主政団同盟の成立は、近代中国民主運動史上にきわめて重要な意義を持つている。すなわち、同々盟は、国共兩党の対立を緩和させたのみならず、中国の民主運動の發展に大きな役割を果たしたのである。

いわゆる三党三派たる中国民主政団同盟は、より嚴密な組織と明確な綱領を制定するため、一九四四年九月九日に重慶で全国代表大会を開いた。大会では、中国民主政団同盟という名称を「中国民主同盟」（略称は民盟）と改めるとともに、政治、經濟、軍事、外交、教育、社会に関する四六カ条の綱領を草した。これらは、主権在民の民主共和国の建設を旨とするものであった。張瀾は無所属であったが、民盟の主席に選ばれた。他の黃炎培、章伯鈞、羅隆基、梁漱溟、張君勛、左舜生、沈鈞儒ら十三人は、民盟の中央常任委員にそれぞれ選ばれた。その後、民盟は、無所属の盟員を大量に吸収し、日増しにその氣勢があがった。ことに教育者、文化人の多くが個人として入盟し、青年学生にはかり知れない影響力を持っていた。

民盟正式結成の直前、すなわち四四年九月一日、中共側の参議員林祖涵は民盟の諸民主党派の同意を得て、国民参政会に国民党の一党独裁制廃止、民主的連合政府の樹立という要求を提出した。この要求はただちに国民大衆に大きな波紋を呼んだ。⁽¹²⁾さらに、同年一〇月一〇日、周恩来は、延安において、「どう解決すべきか」と題して講演を行った。彼は、一党独裁制を止め、各民主党派とともに統一的な連合政府を作らなければ、真の民主政治を実現させることはありえずと訴えた。⁽¹³⁾この提言に共鳴した民盟は、翌四五年一月一日、国民党に一党独裁制の終結、連合政府の樹立という十カ条の要求を提出した。⁽¹⁴⁾そして同月二四日、延安より重慶にもどった周恩来は、ただちに民盟の指導者たる黄炎培、左舜生、沈鈞儒らと会談し、さらに国民党の代表王世杰と話し合った結果、政協開催の草案がまとまった。その主な内容は、国民政府による各党派の代表と無所属の各界代表を集め、政協を開き、立憲政治の実施を討議することであった。翌二月一六日、周恩来はこの草案を携行して重慶から延安へ赴いた。

同年四月二四日、中共第七回全国代表大会が延安で開かれた。党主席の毛沢東は、「連合政府論」という政治

報告を行った。その中で強調されたのは、「国民党はすみやかに一党独裁制の廃止を宣言し、国民党、共産党、民主同盟および無所属の各界の代表による臨時中央政府を作り、民主的な施政綱領を發布しなければならない」⁽¹⁵⁾というものであった。しかし、これに対して、国民党側の反応はきわめて複雑であった。ことに蒋介石は、対日作戦がなお続いているいま、多党による中央政府を作るならば、国民政府をつぶし、抗日統一戦線にも悪い影響を来すはずだと考え、断固として反対の意を示した。そこで国共両党の対立が尖鋭化した。その仲介の労をとったのは、民盟であった。

同年六月二日、民盟指導者の黄炎培、左舜生、章伯鈞、冷通および国民党の参政員たる褚輔成、王雲五、傅斯年らの七人は、連名しても毛沢東に打電し、国共両党の会談をもつて難局を打開するようにと進言した。毛は、これを速やかに承諾した。同月一八日、黄炎培ら一行六人（王雲五は未参加）が延安へ向かった。延安に着いた黄炎培らは、中共中央指導者毛沢東、朱徳、周恩来、林祖涵らと会談し、一、「国民大会」召集の準備を中止すること、二、ただちに「政治会議」（政協）を開くこととの二つの共通点を得た。⁽¹⁶⁾黄らは重慶にもどって、中共の

会談結果を蒋介石に伝えたが、蔣は、依然としてしぶい顔をしていた。同年八月三日、民盟主席の張瀾は、早急に政協を召集し、国共両党の武装衝突を回避しなければならぬ、との談話を発表した。¹⁷この発言の直後、日本は、ポツダム宣言の受諾を声明し、終戦の八月一日を迎えた。ついに中国の国内外の情勢が急変し、国共両党の関係が、新しい方向へ転換していくのである。

三

太平洋戦争を終結させ、次に平和的、民主的中国を作らなければならないと期待していたのは、アメリカである。一九四三年一月二三日、カイロ会議において、アメリカ大統領ルーズベルトは、中国々民党、中国共産党、およびその他の民主諸党派による「連合政府」の樹立こそ、中国の抗日戦力を高め、将来中国の国内平和を築くものだ、と再三国民政府に勧告した。というのは、中国の安定は、アジアの平和に不可欠な条件だからである。このようなルーズベルト大統領の考案は、中国民主同盟や中国共産党の「連合政府」の要求と期せずして一致している。したがって、一九四四年ルーズベルト大統領の

個人的代表としてハーリー (P. J. Hurley) が、国共紛争の調停に乗り出した。その時まで民盟の国共折衝は、「不成功であつたにせよ重要な役割を果たした」¹⁸と、アメリカ側から評価している。

一九四四年一月七日ハーリーは重慶から延安に赴いた。二日間にわたって毛沢東、周恩来、朱徳らと会談し、ついに五項目協約が結ばれた。¹⁹その主な内容は、国民政府を改組し、各党派と無所属の代表とともに連合政府を樹立することであつた。しかし、蒋介石は、その五項目協約の通りに実行されれば、国民政府の支配権が弱体化されると心配した。²⁰そう思わなかつたハーリーは、あくまで蒋介石を説得する努力を続けていた。

当時、アメリカの金銭・武器・弾薬などの援助に依存していた蒋介石は、ハーリー (後に駐中国大使) の意向を無視するわけにはいかなかつた。その上、民盟と一般市民の内戦反対、平和の切望、および中共の強硬な参政要求など内外圧力の下に、蒋介石はやむをえず、日本のポツダム宣言受諾の日から、一連して三通の電報を延安に送り、毛沢東の重慶訪問、共に国是を相談する旨要請した。²¹これに応じて、中共中央は毛沢東・周恩来・王若飛らを重慶に派遣することを決定した。毛らを延安から

重慶まで迎えにきたのは、ハーリー米大使であった。

その時、民盟は「緊急呼びかけ」を発表し、具体的十カ条の主張を提出した。その主な点は、一、言論・出版・結社の自由、二、政治犯・思想犯の釈放、三、各党の代表と無所属の代表による政協の召集などである。それと同時に、第三党の章伯鈞は、一、国民党の一党独裁制の廃止、二、民主政治の実現、三、軍隊の国家化などの要求を示した。⁽²³⁾ また、青年党は、一、国民大会を開催するかどうかは政協の検討による、二、人民の基本的自由の保障、三、汚職一掃、政治刷新、四、軍隊の削減などの主張を声明した。⁽²⁴⁾ これらの民主諸党派の発言は、それぞれニュアンスが、多少異なるが、蒋介石の独裁政治に反対し、多党による民主的連合政府を樹立しなければならぬとの要望はほぼ一致している。

四十三日間にわたって重慶に滞在した毛沢東は、蒋介石との会談を通じて、ついに「双十協定」⁽²⁵⁾を結んだ。これに基づき、政協の召集が決められた。

政協は、実は、参政会に代わって新しくできた機構で、国会に相当する。会議に参加する各党派の代表人数、つまり議席の配分は、各党派の政治生命にかかる重大な問題である。

前述のように、民盟は、もともと青年党、国家社会党、第三党、職教社、鄉建派、救国会および無所属の知識人により組織された「三党三派」という統一戦線である。それぞれの政治理念を持っている。もし党利があれば、民盟にとどまる。さもないければ脱退する。これは民盟本来の性格といえるのではないか。

政協開催の予定は、一九四六年一月一〇日から始めるとされている。会議に出席する各党派の代表人数は、国民党は九名、中共は九名、民盟は九名、無所属は九名、合計三十六名であった。これは国共両党代表の話し合いによつたものである。しかし、党勢の増強をはかつた国民党は、会議開催直前に民盟の一員たる青年党に五名の代表を与えるという工作に成功し、ついに青年党に民盟からの脱退を声明させ、国民党と一致した政治的見解を採らせることに成功した。結局、各党派の代表人数は、最終的に国民党は孫科、呉鉄城、陳布雷、陳立夫、張厲生、王世杰、邵力子、張群ら八名、中共は周恩來、董必武、王若飛、葉劍英、呉玉章、陸定一、鄧穎超ら七名、民盟は張瀾、羅隆基、張君勱、張東蓀、沈鈞儒、章伯鈞、黃炎培、梁漱溟、張申府ら九名、青年党は曾琦、陳啓天、楊永浚、余家菊、常乃惠ら五名、無所属は莫德惠、邵從

恩、王雲五、傅斯年、胡霖、郭沫若、錢永銘、繆嘉銘、李燭塵ら九名、合計三八名であつた。全体から見れば、国民党はやや優勢にたつ。中共は劣勢に見える。しかし、中間派の民盟と無所属は、国共両党を左右する力が、十分にある。だからこそ、中共は、民盟と無所属にたよらなければならなかつたのである。

重慶で三週間にわたつて開かれた政協は、輝かしい成果をあげた。議決されたのは、一、国民政府の改組案、二、国民大会の召集案、三、平和建国の綱領、四、軍隊の国家化問題、五、五五憲法草案の修正案などの五項目である。⁽²⁶⁾これは、中国の民主化にとって重大な意義を持つものである。この五項目に対する全国民の反響は、熱烈に支持するものが多かつた。しかし、国民党内の有力グループの協議案に対する反感や、国府軍将校の有力グループによる、自己の地位喪失を懸念しての軍隊再編への反対は、決議案の実施に大きな支障を来した。一九四六年三月一六日、国民党六届二中全会は、政協の五項目決議案の否定を採決した。⁽²⁷⁾その時、中国共産党はもちろん、民盟の主席たる張瀾をはじめとする羅隆基、沈鈞儒、章伯鈞、梁漱溟らは、口をそろえて二中全会の独断的採決に非難を浴せた。⁽²⁸⁾このような状況の下に、全国大

衆の反国民党の氣勢が一斉に高揚した。ことに民盟との關係が深い知識人と学生らが反蔣、反内戦の運動を、全国にくり広げたのである。

他方、四六年八月一三日、蒋介石は、全国民に、一、国民大会は必ず本年一月一二日に開催する、二、民主主義的政治を堅持する、三、憲法草案の修正は、国民党によることなどを告げた。⁽²⁹⁾これに対して、民盟代表の羅隆基は、国民大会の召集、憲法草案の修正などは、完全に国民党の一方的な決定で、民主的精神に背いていると反論した。⁽³⁰⁾

要するに、政協の五項目の決議案を覆したことによって、蒋介石の独断と偏見に満ちた反民主的政策は、いっそう強化された。内戦とテロとをくり返しているうちに、民盟はもちろん、民盟以外の各民主党派にも反蔣の氣勢が日増しに高まっていた。そして中共はこの機に乗じて各民主党派に呼びかけ、反蔣陣営を一段と拡大させていった。ここに国共両党対決における蒋介石敗北の根本的原因があつたといわざるを得ない。

四

政協の前後において、新しい民主政党があい次いで誕生した。注目される党派は、幾つかある。個々の概況は以下の如く。

(一) 三民主義同志連合会（略称は民連）は、四五年一〇月重慶で結成された。その指導者は、譚平山、陳銘樞、柳亜子、朱蘊山、馬寅初らであった。彼等の主張は、民主勢力の結合によって国民党を改造することである。翌年二月、国民党の二中全会に出席した李濟琛が重慶に到着した際、民連は、李に働きかけて国民党の右派勢力を牽制しようとしたが、結局、失敗に終わった。当時、李は国民党左派の馮玉祥らと連携し、また、密かに民盟、中共と握手して反蔣勢力を拡大した。

(二) 中国々民党民主促進会（略称は民促）は、四六年四月広州で同会成立の宣言を発表し、「革命的三民主義の新中国を建設するならば、まず民主々義を、実行しなければならぬ」と訴えている。⁽³⁾その指導者は、国民党々内における反蔣の実力者たる李濟琛、蔡廷鍔、李章達らであった。

(三) 中国民主建国会（略称は民建）は、黄炎培、章乃

器、施復亮らを中心にして四五年一二月に重慶で創設された。その根本方針は、「建国の最高理想は、人民による、人民のための、人民の政治」である。われわれは、この「人民のための」ということが、より重要だと考える」としており、また、政治、経済、社会、教育文化などを建設し、民主的、文化的中国を築きあげなければならない、と示している。⁽³²⁾

(四) 中国人民救国会は、すなわち前掲の全国各界救国連合会である。四五年一二月に至り、同会は中国人民救国会と改称された。その政治綱領の要点は、「現段階における中国民主々義革命の性格は、なおブルジョア革命であるが、これを経て社会主義革命へ推進して行く。中国人民の革命任務は、反帝國主義、反封建主義、反ファシズムである。各党派と無所属との政治勢力を結合することによって民主的連合政府を樹立しなければならない」という。⁽³³⁾同会の指導者は、沈鈞儒、陶行知、李公樸、史良らであった。彼らの革命理念は当時中共の主張とはほぼ一致しており、国民党に厳しく取り締まられ、その活動がかなり制限された。

(五) 中国民主促進会（略称は民進）は、四五年一二月末に上海で正式成立の宣言を発表した。主なメンバーは、

馬叙倫、周建人、許広平、鄭振鐸、趙樸初らであった。馬は同会の主席に選ばれた。翌四六年一月四日に發表された宣言の要旨は、一、国共内戦に反対する、二、民主主義の実現なくして、国家の統一を望まない、三、出版・結社・言論などの自由は、民主主義の基本条件である、⁽³⁴⁾という。

(六) 九三学社は、四六年五月四日許德珩の発起によって重慶で設立された。同社の参加者の多くは、科学者、教育者であった。その主な主張は、一、憲政の実施と民主政治の実現、二、科学の促進と人權の保障などである。⁽³⁵⁾

(七) 中国農工民主党（略称は農工党）は、四七年二月上海で全国代表大会を開き、「中華民族解放行動委員会」すなわち「第三党」を「中国農工民主党」と改称した。党の主席は、章伯鈞であった。実は、同党の歴史は、中国民主諸党派の中では、最も古参の政党である。前述のように、一九三〇年五月、鄧演達、譚平山、章伯鈞らは、上海で「中国々民党臨時行動委員会」を秘密裏に設立した。その後、中華民族解放行動委員会と改名され、終始、反蔣の方針を一貫してつらぬいた。その宣言の主旨は、一、平和統一を実現させ、独立・富強の中国を建設する。二、農民生活を改善し、耕作者に土地を与える、三、労

働者の福祉を増進し、生産管理の参加を許すことなどである。⁽³⁶⁾

(八) 台湾民主自治同盟（略称は台盟）は、四七年一月一二日香港で設立され、党綱領の要点は、一、連合政府を設立する、二、思想・言論・出版・結社などの基本的自由を保障する、三、高度の自治による台湾省の省憲法を制定、省長を民選することなどである。⁽³⁷⁾指導者は、台湾の二・二八事件⁽³⁸⁾に参加した謝雪紅と楊克煌らであった。

上掲の各民主党派の綱領・宣言・方針などから見れば、それぞれに性格と政治理念があると同時に、その共通性も見られる。これは、すなわち、一、国共内戦に反対し、平和的、豊かな国を建設する、二、民主・自由を求め、合理的人間社会を実現する、三、各党派により統一の連合政府を組織し、民主的政治を推進することなどである。事實上、これらの主張は、かつて民盟に明示された旨とは、大差がない。

これらの新生した諸民主党派の主張と提言は、国共両党の和解にきわめて有益なものであったが、四六年一月国民大会召集の際に、青年党の曾琦と民主社会党の張君勵らを傘下に収めた蒋介石は、これらの新しい諸民主

党派を民盟と同じように見なして、彼らを話し相手にすることを全く考えていなかった。翌四七年四月二二日付、国民党の機関紙『中央日報』の社説では、民盟は合法的組織ではない、と述べている。さらに同年五月三日、国民党の中央通訊社の報道は、民盟、民促、民建、民連および農工党のすべては、中共の操り人形だ、と酷評している。⁽³³⁾

このような情況の下に、蒋介石は「戡乱剿匪」（中共の反乱を鎮圧する）は国の至急政策であり、政府はすでにその総動員令を下した、と表明した。⁽⁴⁰⁾したがって、四七年の夏以降、国民政府の中共軍殲滅作戦が、全面的に再開した。それと同時に、民盟、民促、民建、民連諸民主党派は、国民党の弾圧を受け、黨員の多くは、逮捕監禁され、暗殺された。同年一〇月二九日、国民政府は、「民盟は不法組織であるので、即刻活動を禁ずる」と宣告した。そこで翌一一月六日、民盟本部は、「盟員たちの政治的活動は、即日から一律停止する。本部職員の手は、即日辞職する。本部は即日解散する」との声明を発表した。⁽⁴¹⁾のみならず、民盟以外の諸民主党派も、民盟とほぼ同じ非運に見舞われた。結局、彼らはいくつで香港へ一時避難して細々と活動する以外になかった

のである。

五

中国々国民党から分化された民連と民促は、他の諸民主党派と異なる点がある。というのは、彼らの革命理念は、孫文の三民主義とつながっているからである。四六年の秋、民促の指導者李濟琛、蔡廷鍔、何香凝が香港に集い、民促の本部も広州から香港に移転された。その時、民連の代表蕭鳴英・馮伯恒は、李・蔡を訪れ、両派統一のことを打ち合わせた。これは、後に中国々国民党革命委員会形成の端緒となった。⁽⁴²⁾翌四七年七月李濟琛は、朱学範をサンフランシスコへ送り、当時訪米中の馮玉祥に面会させ国民党民主派の連合問題についての意見を求めた。馮は大いにそれに賛成した。⁽⁴³⁾そこで同年一〇月、民促側の李濟琛、蔡廷鍔、何香凝らは、民連側の柳亜子、朱蘊山らと共に「中国々国民党民主派連合代表大会準備委員会」を香港で設け、両派間の意見を調節して、ついに同年一一月一二日同地で連合代表大会を開催するに至った。大会では、宋慶齡（欠席）を名誉主席に、李濟琛を主席に選出した。李は「この大会が、孫文先生の誕生日である

本日に開催することは、中国々民党の再生を象徴している」とあいさつした。また何香凝は、「わたしたちは、真の三民主義を求めるならば、まず孫文先生の容共・連ソ・労農援助の三大政策を実行しなければならぬ」と強調した。⁽⁴⁾そして翌四八年一月一日、中国々民党革命委員会（略称は民革）が、香港で正式に成立した。その「行動綱領」には三カ条を掲げている。すなわち、一つは、革命的三民主義の実現をもって独立、民主、幸福な新中国を建設することを最高の理想とする。二つは、行動綱領は中国々民党第一回全国代表大会で議決された対内・対外の政策をもつて基本的原則とする。三つは、当面の革命任務は、蒋介石の売国的独裁政權を打倒し、独立、民主、平和の中国を実現する。⁽⁵⁾

民革の成立は国民党左右両派分裂の決定を意味する。左派の李濟琛、馮玉祥、蔡廷鍇らは、かつて蒋介石と肩を並べたほど国民党軍の高級将領で、蔣の部隊におよぼす影響力を持っている。また、何香凝、朱蘊山、柳亜子は、いずれも国民党の元老で、同党と切っても切れない関係にある。このような民革は、国民党の左派として、反蔣の旗を掲げる一方、同党右派にいろいろ工作して、動揺させた。たとえば、四八年一月以降、国共内戦の実

況から見れば、蒋介石軍の対中共軍作戦が、明らかに攻勢から守勢一方に転じた。四九年一月、北平を準備していた傅作義將軍と、同年八月長沙を準備していた湖南省主席の程潛らは、中共軍と戦わず、平和的に北平と長沙を相前後して解放した。これは、民革の影響と全く無関係だとは、思われない。⁽⁶⁾

また、李濟琛と深い関係にあった李宗仁には、民促の創立に対して支持の意を表した。⁽⁷⁾民促から民革となった際、李宗仁は民革に対してどう考えていたかについては、不明の点があるが、四九年一月、蒋介石が国民政府総統引退を声明し、その総統の代行となった李宗仁は、ただちに李濟琛あてに書信を送り、

去年、再三の來信を拝見したが、困難な境遇にいた私は、返信できず、まことに失礼しました。あなた
の反独裁、反封建の主張に同情を表します。今や蔣
氏が引退し、私は、彼に代わって国家の危機を救い、
平和を実現させるため、最大の努力を尽します。⁽⁸⁾

と述べている。これは、明らかに民革の協力を求めたものである。

しかし、四九年一月下旬、李宗仁と蒋介石の間に亀裂が生じた。ついに李は、胃病治療を口実に、総統代行

を辞去しアメリカへ向かった。⁽⁴⁹⁾ やがて中国大陸全土が解放された。

要は、民革の誕生は、蒋介石政権の崩壊に拍車をかけると同時に、中共の解放に大いなる役割を果たしたといわざるを得ないのである。

六

民革が成立した際、国民党に追われた民盟の指導者たる沈鈞儒、章伯鈞、柳亜子、朱蘊山、鄧初民らは、香港で同党の「三中全会」を開き、「緊急声明」⁽⁵⁰⁾を發表した。その主旨は、国民党の民盟解散指令に断固反対することにも、民盟の反蔣活動を再開する決意を示したものである。そして今後民盟の闘争路線は、一、国民党独裁政治を徹底的に粉砕する、二、アメリカ帝国主義の侵華政策に反対する、三、土地改革と官僚資本の没収などの政策を支持する、四、中間路線を放棄し、中共との「携手合作」⁽⁵¹⁾（手を握ってともに事を行う）を強調するということであった。

四八年五月一日、中共中央は、早速新しい政協を召集

し、民主連合政府を建立せよと、民主諸党派と全国人民に呼びかけた。さらに毛沢東は、民革の李濟琛と民盟の沈鈞儒にあてて書信を送り、「民革、民盟、中共三党派は、連合声明を出し、政協の召集を全国の各民主党派と人民団体に呼びかけるのはどうか」と提言した。⁽⁵²⁾これに対して、李・沈は、ただちに香港在留の各民主党派の代表を一堂に会し、中共中央と毛の呼びかけに満場一致で賛成の意を表した。そこで民革の李濟琛、何香凝、民盟の沈鈞儒、章伯鈞、民進の馬叙倫、民促の蔡廷鍔、民連の譚平山、救国会の李章達、農工党の彭沢民、致公党の陳其尤、無所属の郭沫若らは、連名で毛沢東に打電し、「政協の召集は、人民の要求に最もふさわしいものであり、かつわれわれが強く望んでいることと一致している。是非ともそれを実現させていただきたい」と表明した。⁽⁵³⁾

当時、北平は、まだ解放されておらず、南北各地における国共内戦が続いている中、香港より北中国へ行くのは、決して容易なことではなかった。結局、中共中央の援護の下に、民主諸党派の代表らは、四つのグループに分かれ、別々に北中国へ赴いた。第一グループの代表沈鈞儒、譚平山、章伯鈞、蔡廷鍔らは、ソ連の汽船に乗船し、四八年九月にハルビンに到着した。第二グループの

代表馬叙倫、郭沫若、沙千里、許広平、陳其尤らは、ノルウェーの汽船で四八年一二月に瀋陽に到着した。第三グループの代表李濟琛、朱蘊山、章乃器、彭沢民、鄧初民、柳亜子、施復亮ら三十余名は、ソ連の汽船で翌四九年一月に大連に到着した。第四グループの代表黄炎培、盛丕華らは、同年三月の末に北平に着いた。香港からの各民主党派代表の合計は、少なくとも三百五十名以上に達したと推定されている。⁽⁵⁴⁾

さて、注目されるのは、上海の孫文旧居に閉じこもっていた国民党左派最高指導者宋慶齡である。彼女は、民革成立当初、名譽主席に選ばれたが、ずっと欠席のままであった。民革の実際の指導者は、李濟琛であった。それにしても、国民党における李の声望は、宋慶齡におよばなかった。彼女の動きが国民党に大きな影響を与えるはずだと考えた毛沢東・周恩来は、四九年一月一九日に連名で宋慶齡に打電し、次のように述べている。

中国革命の氣勢が、反動派を死期に追い込んでいます。目下上海の情勢は如何がですか、心配しております。近頃、新しい政協が、華北で開催される予定です。長年の苦難をなめた中国人民革命は、今日に至ってやっと孫文先生の遺志を完成することができた。あ

なたは、是非とも北上し、中国人民の歴史的偉大な事業に参加して、新中国をどのように建設すべきかを、ご指導下されば、幸甚です。⁽⁵⁵⁾

当時、中国情勢の混乱がきわまり、宋慶齡は、ただちに毛・周に返答できなかったのか、同年六月一九日、毛沢東はさらに宋慶齡へ、「鄧穎超を遣わしてあなたに敬意を伝え、心からあなたの北上を歓迎し、つつしんでご来駕をお待ちしております」との書信を送った。⁽⁵⁶⁾ ついに同年八月二六日、宋慶齡は、鄧穎超に付き添われて上海を離れ、北平へ赴いた。

宋が北平に到着してまもなく新政協、すなわち人民政協が開かれた。大会に参加した各政党、各団体、各界人士の代表の合計は、六六二名である。中共をはじめ、民革、民盟、民建、民促、民連、民進、九三学社、農工党、致公党、救国会、台盟、新民主々義青年団および無所属の人士、計十四党派の代表は一四二名に達している。大会では、より重要な法案、一、人民政府の組織法、二、人民政協の組織法、三、人民政協の共同綱領を慎重に検討した上で制定した。ことに共同綱領の六〇カ条は、臨時憲法の性能があるので、その条文の一字、一句さえもよく熟議して決めた。その第一条には、「中華人民共和

国は、新民主主義、すなわち人民々々主義的国家である。労働階級の指導、労働の連盟に基づき、各民主階級と国内各民族と団結して人民々々独裁をもって反帝国主義、反封建主義、反官僚主義を行い、独立・民主・平和・統一および富強のために奮闘する」とある。また周恩来は、新民主主義は過渡期に存在するもので、暫らくすると、新民主主義より高度な社会主義、さらに共產主義へ移行しなければならない、と強調している。⁽⁵⁸⁾ これらを考え合わせると、各民主党派の新政協によって樹立された「民主的連合政府」は、事実上中共の支配下に置かれた。言わば「暫定的な政府」であった。

大会最後の九月三〇日、中央人民政府委員の選挙が行われた。毛沢東が人民政府委員会的主席に、朱徳、劉少奇、宋慶齡、李濟琛、張瀾、高崗六人が副主席にそれぞれ選出された、その中で宋慶齡（特別招待）、李濟琛（民革）、張瀾（民盟）三名の他は、中共の代表である。また中央人民政府委員五六名の中においても、何香凝（民革）、柳亜子（民革）、沈鈞儒（民盟）、章伯鈞（民盟）、張東蓀（民盟）、黄炎培（民建）、郭沫若（無所屬）、馬寅初（無所屬）、張奚若（無所屬）、馬叙倫（民進）、彭沢民（農工党）、李章達（救国会）、譚平山（民連）、陳

銘枢（民連）、蔡廷鍔（民促）、ら以外、余はほとんど中共の代表に独占されている。したがって中央人民政府委員会での民主諸党派の意見は、往々にして中共に無視され、場合によって批判された。

とはいえ、中央人民政府成立当初、民主的精神は、蒋介石の国民政府と比べると、はるかによかった、しかし、朝鮮戦争の休戦に連れて、その状況は次第に変わりつつあった。結局、各民主党派の処遇は、蒋介石時代と大差なく、あるいは、それ以上の苦難にあった。

では、その不運の実況は、どうなっていたのか。

おわりに

一九五三年の夏、朝鮮戦争休戦協定が調印された。翌五四年九月、新中国の第一回全国人民代表大会が、首都北京で開かれた。新しい国家組織と憲法を制定し、新民主主義過渡期の終結を告げ、社会主義へと出発した。

社会主義社会の建設について、毛沢東は、「中国共産党は全中国人民の指導的中核である。このような中核がなければ、社会主義の事業は勝利をおさめることができない」、「社会主義からはなれた言論や行動はすべて、完

全に誤ったものである」⁽⁵⁹⁾と述べている。つまり、民主各党派は中共の指導を受けなければならず、民主各党派のブルジョア的思想和言論は、全くでたらめであてにならないという。この発言は、毛沢東の反右派闘争の起点であつたと考えられる。

五七年七月一日、毛沢東は、人民日報にかわつて「文匯報のブルジョア的方向は批判すべきである」と題する社説を書き、その中で民盟の指導者章伯鈞、羅隆基らに痛烈な非難を加えた。いわゆる「章・羅同盟」によつて中共をたたきつぶし、天下の大乱をひき起こそうとしていると。毛は、次のようにいつている。

百家争鳴と整風の過程で民主同盟の演じた役割は、とりわけ悪質である。これには組織があり、計画があり、綱領があり、路線があつて、いずれも人民に背を向けたものであり、反共、反社会主義のものである。このほかに、農工民主党もまったく同様である。このたびの狂風怒涛のなかでは、この二つの党がとくに目立っている。風波は章・羅同盟がひきおこしたものである。ほかの政党でもそれをやつており、一部ひじょうに悪質な人間もいる。⁽⁶⁰⁾

前述のように、民盟の思想と政治路線は、他の諸民主党派よりはるかに急進的で、中共と親密な関係にあつた。それにもかかわらず、毛沢東にきらわれ、罵倒された。他の民主諸党派が冷遇され、軽べつされたのは、いうまでもない。

六六年五月一六日、中共中央は、「五・一六通達」を下し、文化大革命がスタートした。民主諸党派は、絶滅の危機に瀕した。虐待され、逮捕され、監禁され、暗殺された諸党派幹部の人数は、数えきれなかった。たとえば民盟の副主席たる呉晗が迫害され、この世を去つた。国民党と深い関係にある宋慶齡をはじめ、何香凝、蔡廷鍇らは、周恩來の特別保護の指令によつてかろうじて呉晗のように無実の罪で命を奪われることから免れた。民主諸党派の受難は、国共両党それぞれの支配下にいささかも同様ではなかつたといつても過言ではない。

前述のように五四年九月、全国人民代表大会で社会主義憲法を採決し、新しい社会主義的国家体制を作りあげたことによつて人民政協の機能とその共同綱領の憲法の役割が、自然的に失効した。しかし、台湾での蒋介石の国民政府と海外各地の国民党が、依然として存在している限り、人民政協を解散するわけにはゆかない。人民政

協という看板を掲げれば、将来、台湾解放に有利に働くのは、否定できないことである。

とりわけ、鄧小平の開放政策が実行されて、資本主義国の資金と生産技術とを積極的に導入し、中国沿海地域開発の推進が、順調に進んでいるようだが、経済の発展と、政治の民主自由化とは、互いにもちつもたれつして進行するもので、一方のみへ傾くことは、きわめて困難である。

今年（九七年）三月一二日、人民政協第八屆第五回大会の閉幕式において、大会の主席たる李瑞環は、次のようなあいさつをしている。

人民政協に参加した各党派、無所属の愛国人、各人民団体および各民族、各界の代表たちに呼びかけ、鄧小平の遺志を継承し、江沢民を核心とする中共の強固な指導の下に、鄧小平の、中国の特色ある社会主義理論の旗を高く揚げ、政治協商、民主監督、政治参加の職能を確実に行い、いっそう中華民族の大同結、大連合を促進させよう。富強、民主、文化的、社会主義的近代国家を建設するため、いっそう努力奮闘せよ。⁽¹⁾

しかし、この呼びかけに対して、民主諸党派の反響は、

あまり見られない。周知のように、反右派闘争、文化大革命を通じて悲運を受け続けた民主諸党派は、昔日のような政治情熱をほとんど失ってしまった。年輩の指導者は、もはや死去し、若い後継者は、厳しい政治環境に制限され、うまく育成できていない。今日の中国民主諸党派について、正直に言えば、有名無実といえるのであるまいか。

国民党も共産党も、いったん政權を手に入れると、他の民主諸党派の存在を許そうとはしない。これは、中国の伝統的独裁政治の影響によるものであるか、それとも国民の、真の近代的民主教育の欠如によるものであるか、一口には言いつくせない。

経済開放に伴い政治の民主化はかせせない。今後、政協機能の強化、民主諸党派の権限伸張および公正な民選の実行などは、中国近代化の重要な課題だといわざるを得ないのである。

注

(1) 拙稿「中国の政党と軍隊」（追手門学院大学文学部『東洋文化学科年報』第一一号収録。一九九六年一月）参照。

- (2) 同雜誌第四期（一九三〇年十一月一日付）に掲載された「反共救国総会宣言」、中国第二歴史檔案館編集『中国青年党』（檔案出版社、一九八八年、北京）一六三～四頁収録。
- (3) 王覺源著『中国党派史』三〇二頁、正中書局、民国七二年、台北。
- (4) 沈鈞儒らの論文「团结禦侮の幾個基本條件与最低要求」（『生活知識』第二卷第六期に見える。一九三六年八月五日）。
- (5) 王健民著『中国共産党史稿』（増訂本）第三編七九頁、中文圖書供应社、一九七五年、香港。
- (6) 同上八〇頁。
- (7) 『国民参政会資料』二三～二八頁、四川人民出版社、一九八四年、成都。
- (8) 中国第二歴史檔案館整備『中華民國史々料長編』四七卷三九〇～一頁、南京大学出版社、一九九三年。
- (9) 姜平著『中国民主党派史』一四〇～一頁、武漢大学出版社、一九八七年、武昌。
- (10) 『国民参政会紀実』上卷五八四～五頁、重慶出版社、一九八五年、重慶。
- (11) 邱錢牧著『中国民主党派史』一〇〇頁、浙江教育出版社、一九八七年、浙江。
- (12) 毛沢東文献資料研究会編『毛沢東集』九卷二二三頁、蒼々社、一九八三年、東京。
- (13) 中共中央文献研究室編『周恩來伝』（一八九八～一九四九）五六八～九頁、人民出版社、一九八九年、北京。
- (14) 中国民主同盟中央文史資料委員会編『中国民主同盟歴史文獻』三五～三七頁、文史資料出版社、一九八三年、北京。
- (15) 同注（12）。
- (16) 許漢三編『黃炎培年譜』一七〇頁、文史資料出版社、一九八五年、北京。
- (17) 同注（14）五二～五六頁。
- (18) アメリカ國務省『中国白書』（朝日新聞社訳、昭和二十四年）七八頁。
- (19) 拙稿「政治協商会議と人民中国の誕生」『東洋文化学科年報』第九号収録、一九九四年。
- (20) 同上。
- (21) 『重慶談判紀実』一二～三七頁、重慶出版社、一九八三年、重慶。また注（19）参照。
- (22) 一九四五年八月三〇日付、重慶『新華日報』。
- (23) 同注（14）六〇～六三頁「中国民主同盟在抗戰勝利声中緊急呼吁」（一九四五年八月一日）。
- (24) 一九四五年一〇月七日付、重慶『新華日報』。
- (25) 注（18）。一九四五年一〇月一〇日に、国共両党合意の上で結ばれた協定。また、注（21）二五〇～二五四頁「政府与中共代表会談紀要」。
- (26) 中共代表团梅園新村記念館編『国共談判文献資料選輯』七〇～八二頁「政治協商会議五項協議」、江蘇人民出版社、一九八〇年。
- (27) 注（19）。
- (28) 注（14）一五〇～一五三頁。また、中共中央は、次の

ような声明を発表した。すなわち、「中国共産党對於蒋介石氏与国民党的諾言素極重視、對於信守政治協商會議的一切決議、更認為是各政党政治信譽与国家百年大計所關。因此中国共産党決不動搖、並堅持政治協商會議一切決議、特別是憲法原則決議、必須百分之百實現、反对有任何修改、並呼吁一切民主人士与全国人民準備為此神聖的任務進行嚴重的奮闘。」としている（歴史文獻社編印『政協文獻』一三九頁）。

(29) 注(26)二七五―二八二頁「蒋介石文告」（一九四六年八月一三日）。

(30) 同(26)二八三―二八四頁「民盟代表對蒋介石文告發表談話」。

(31) 曹健民編『中国民主党派の歴史和現状』一六六―一六八頁、中国人民大学出版社、一九九四年、北京。

(32) 于剛 主編『中国各民主党派』五一七―五二四頁、中国文史出版社、一九八七年、北京。

(33) 周天度編『救国会』三八四―三九〇頁「中国人民救国会政治綱領」、中国社会科学出版社、一九八一年、北京。

(34) 中国民主促進会中央宣伝部編『中国民主促進会四十年』一五九―一六二頁「中国民主促進会對於時局的宣言」。上海人民出版社、一九八五年、上海。

(35) 九三学社中央社史辦公室編『九三学社歴史資料選輯』一〇―一三頁、学苑出版社、一九九一年、北京。

(36) 中国農工民主党中央党史資料研究会編『中国農工民主党的奮闘歷程』一二一頁、中国文史出版社、一九九〇

年、北京。

(37) 注(32)六九一―六九二頁「台湾民主自治同盟綱領草案」。

(38) 一九四七年二月二八日、国民政府は台湾人の反政府運動を鎮圧し、多くの市民を逮捕、投獄、虐殺した。この事件は、台湾人の心をひどく傷つけた。

(39) 注(14)三二五―三二七頁、民盟主席の張瀾から国民政府行政院長（首相に当る）の張群宛の書翰（一九四七年五月八日）。

(40) 蒋介石「抗日戦争十周年記念告全国军民同胞書」（一九四七年七月七日）『總統蔣公思想言論總集』三二卷一七一―一八一頁、民国七三年、台北。

(41) 一九四七年一月六日付『大公報』。

(42) 王德夫等編『中国々民党革命委員会歴史研究』八〇頁、中国人民大学出版社、一九九四年、台北。

(43) 同上八一―八二頁。また、アメリカ滞在中の馮玉祥は新聞記者に、「李濟琛と私とは、全く同一の人間である。南京から離れる前、私たちの間に約束があった。すなわち、彼は私を代表することができし、私が、彼を代表することでもある」と述べている。（簡又文著『馮玉祥伝』下冊三六八頁、伝記文学出版社、民国七一年、台北）。

(44) 同注(42)八四頁。

(45) 同注(32)四二―四二三頁に収録された「中国々民党革命委員会行動綱領」（一九四八年一月一日）。

(46) 姜平・羅克祥『李濟琛伝』二五一―二五二頁、檔案出

- 版社、一九九三年、北京。中国人民政治協商會議全國委員會文史資料研究委員會編『傳作義生平』一五、二〇頁、中国文史出版社、一九八五年、北京。また、注(34) 七一頁には、一九四九年一月一六日に傳作義は諸教授を召集し、中共との平和解放問題をめぐって相談した、とある。
- (47) 注(42) 六〇頁。
- (48) 中国人民政治協商會議全國委員會文史資料研究委員會編『文史資料選輯』六七輯一〇、一一頁、中国文史出版社、一九八〇年一月。
- (49) 程思遠著『李宗仁先生晚年』一二三、一四〇頁、文史資料出版社、一九八〇年、北京。
- (50) 注(14) 三六三、三六四頁「中国民主同盟一届三中全会緊急声明」(一九四八年一月五日)。
- (51) 同上三七四、三七八頁「中国民主同盟一届三中全会宣言」(一九四八年一月一九日)。
- (52) 『毛沢東書信選集』三〇一、三〇二頁、人民出版社、一九八三年、北京。
- (53) 注(14) 四一七、四一八頁、また注(19) 参照。
- (54) 同注(11) 三〇八、三〇九頁。
- (55) 『紀念宋慶齡同志』画冊一七四頁「写真」(元の物)、文物出版社。
- (56) 同注(52) 三三六頁。
- (57) 『中華人民共和國開国文獻』二六一、二七四頁、新民主出版社、一九四九年、香港。
- (58) 同上三五六頁。
- (59) 『毛沢東選集』第五卷六六三頁、外文出版社、一九七七年、北京。
- (60) 同上六七〇、六七二頁。
- (61) 一九九七年三月一三日付『人民日報』(海外版)。